

情報連絡員報告総括表（平成27年6月分）

三重県中小企業団体中央会
 連絡員総数 40名
 回答数 40名（100%）

業界の景気動向（前年同月比）

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員 <small>（臨時・パートを含む）</small>			業界景況								
		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	上 昇	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	上 昇	不 変	悪 化	増 加	不 変	減 少	好 転	不 変	悪 化						
製 造 業	食料品		2	2	1	3		1	2	1		4			1	3		3	1		4			3	1		1	3						
	繊維工業	1	1	1		2	1	1	2			3			2	1		3			2	1		3			2	1						
	木材・木製品			1		1				1			1			1		1				1		1				1						
	紙・紙加工品		1	1		2			2			2			1	1		2				2		1	1		1	1						
	印刷		1			1			1			1			1			1			1			1			1							
	化学・ゴム																																	
	窯業・土石製品	3				3			3			3			3			3		2	1			3			3							
	鉄鋼・金属			1			1		1			1				1		1				1		1				1						
	一般機器		1	2	3				2	1		1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2			2	1						
	電気機器			1		1				1			1			1			1			1		1				1						
輸送機器			1		1			1			1				1			1			1		1				1							
その他																																		
小計		4	6	10	4	14	2	2	14	4		16	4	1	9	10	1	15	4	3	9	8	1	17	2		10	10						
非 製 造 業	卸売業		2			2		1	1			2			1	1		2		X				2			1	1						
	小売業	1	1	4	1	5		4	2			3	3		2	4		2	4					6			1	1	4					
	商店街		1				1	1				1			1			1						1			1			1				
	サービス業		3	2	X				5			5			5			5						4	1		4	1		4	1			
	建設業	2	2						4			4			1	3		1	3					1	3		4			1	3		1	3
	運輸業	1							1			1			1			1						1			1			1			1	
	その他		1						1			1			1			1						1			1			1			1	
小計		4	10	6	1	7	1	6	14			17	3	2	13	5	1	15	4		19	1		3	11	6								
合計		8	16	16	5	21	3	8	28	4		33	7	3	22	15	2	30	8	3	9	8	1	36	3	3	21	16						

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

(平成26年6月～平成27年6月)

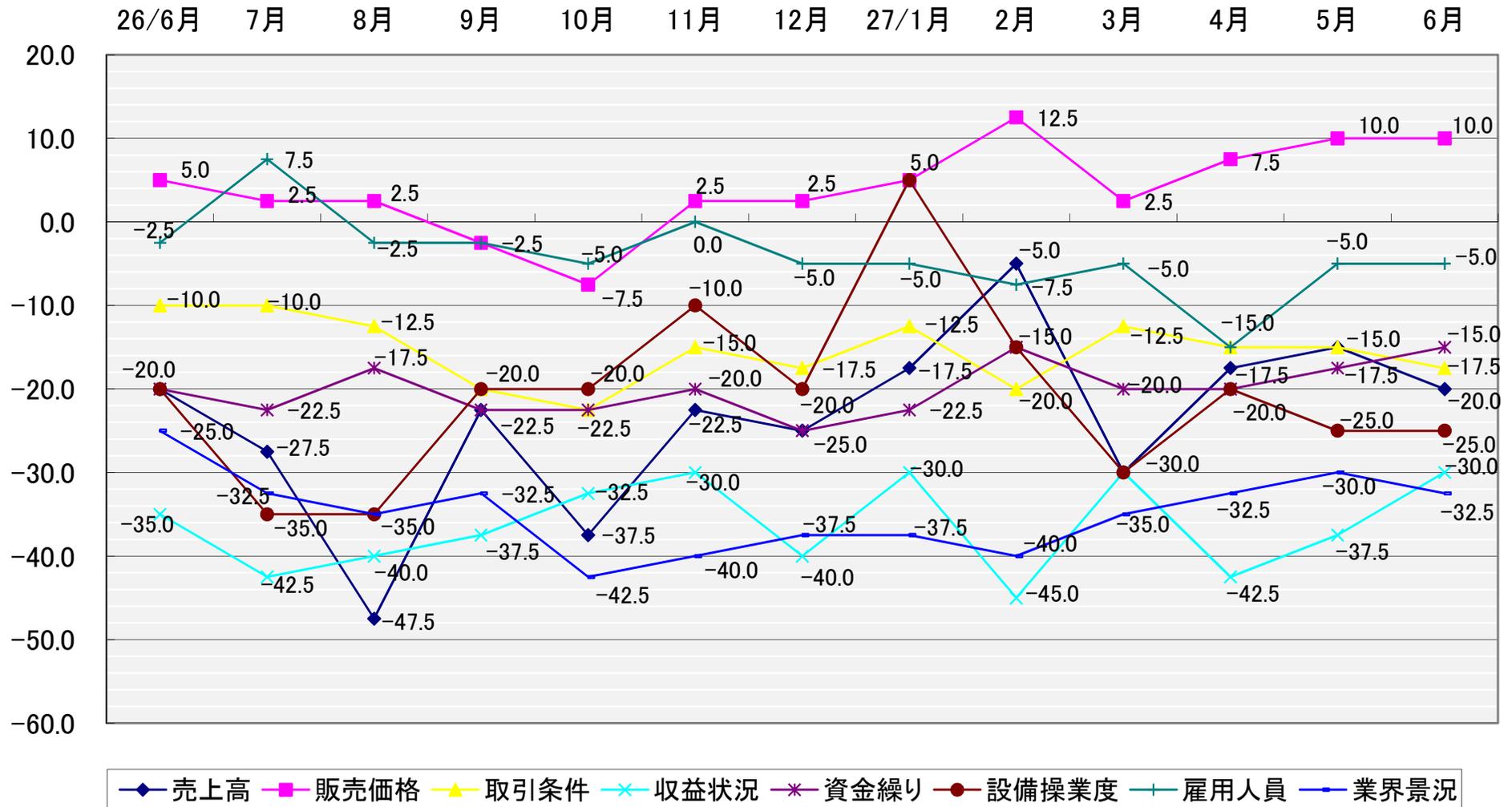
三重県中小企業団体中央会

連絡員総数 40名

	26/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	増減
売上高	-20.0	-27.5	-47.5	-22.5	-37.5	-22.5	-25.0	-17.5	-5.0	-30.0	-17.5	-15.0	-20.0	-5.0
販売価格	5.0	2.5	2.5	-2.5	-7.5	2.5	2.5	5.0	12.5	2.5	7.5	10.0	10.0	0.0
取引条件	-10.0	-10.0	-12.5	-20.0	-22.5	-15.0	-17.5	-12.5	-20.0	-12.5	-15.0	-15.0	-17.5	-2.5
収益状況	-35.0	-42.5	-40.0	-37.5	-32.5	-30.0	-40.0	-30.0	-45.0	-30.0	-42.5	-37.5	-30.0	7.5
資金繰り	-20.0	-22.5	-17.5	-22.5	-22.5	-20.0	-25.0	-22.5	-15.0	-20.0	-20.0	-17.5	-15.0	2.5
設備操業度	-20.0	-35.0	-35.0	-20.0	-20.0	-10.0	-20.0	5.0	-15.0	-30.0	-20.0	-25.0	-25.0	0.0
雇用人員	-2.5	7.5	-2.5	-2.5	-5.0	0.0	-5.0	-5.0	-7.5	-5.0	-15.0	-5.0	-5.0	0.0
業界景況	-25.0	-32.5	-35.0	-32.5	-42.5	-40.0	-37.5	-37.5	-40.0	-35.0	-32.5	-30.0	-32.5	-2.5

(注1) 「D I」はデフレーション・インデックスの略で「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移



情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成27年6月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	醤油味噌	夏物商品のウェイトが高い組合員においては、最近の梅雨による悪天候の影響があるようである。海外の輸入原材料においても北米で雨が多かった悪天候により、今後原材料価格の上昇により仕入れ価格が影響を受けそうである。
		豆腐	輸入大豆は円安により、国産大豆は不作により、いずれも高値で推移しており、収益が悪化している。
		麺	昨年に比べて売上は低迷している。早急に価格の改定が望まれる。明るい点としては伊勢・志摩サミットが平成28年5月26日、27日に開催されるので、今後伊勢うどん関連のみえの食フェアが開催される予定で、伊勢うどんをアピールしていく絶好の時が来た。今後、国外にも発信していく。
	繊維工業	テントシート	自動車工場関連の仕事が悪く、2~3か月前と比べても6月は受注が減少した。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	5月同様、天候不順により農産物関係の出荷が振るわない。他の分野も低調である。
		古紙	6月期の仕入量は前年比で段ボール：約96±5%、新聞・チラシ：約93±4%、雑誌・雑紙・その他合わせて：約95±4%の中で推移している。5月と同様入荷状況が悪いのが普通となり、前年同月比は底打ち感があるが、梅雨の雨天が回収日に重なると、5年より以前は次の回収日にある程度集荷できていたのだが、古紙が異なる集荷方法により流通するため、そのまま集荷減となっていく。組合員で前年並みの集荷ができていたところは取引先を増やしたところであり、仕事の取り合いも見受けられる。集荷形態や古紙以外の業務をしているかによって集荷量や収益に格段の格差があるように思う。ギリシャのデフォルトと信が為替を円高にし、輸出古紙の価格が値下がりするかもしれない。集荷量が激減する中では販売価格を上げて、仕入れ価格を下げ、粗利を上げる大変厳しい努力も必要である。景気上昇は製紙業界や原料業界にはなく、少子高齢化や情報端末機器の発達により更に衰退している。行政等の入札物件の競争激化、段ボール古紙集荷の寡占化（管理会社管轄）で仕事は取ったとしても採算が合わずに更に厳しい経営をするか。いつの時代もこの国でも問題は先送りされやすいが戦勝国の都合のよい教育と外部圧力で行った政策は、後の世の中の小零細企業にも大きな負の遺産となりつつある。弱肉強食・適者生存の摂理は縮小均衡の経営環境下では身近な事となり、存亡の危機到来だと思う。
	窯業・土石製品	伊賀焼	6月は昨年度に比べて伊賀焼伝統産業会館及び古陶館の入館数は減少しており、贈答品などの商品売上も少しは増加したものの、厳しい状況となっている。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は、前年同月比で10%、5月より約5%近く減少している。特に自動車関連部品が著しく減少したのと、他の製品も軒並み減少している。半導体関連は5月とほぼ同様に推移し、まだまだ夏過ぎまでこの状況が続くようである。
	一般機器	北勢	円安による輸入品の高騰は中小企業全体にダメージを与えている。諸物価の値上がりは国民の中間層や低所得者に貧困感を増長しつつある。利益の確保がままならず、仕事量の減少も表れ始めている。
	電気機器	南勢	受注が伸びずに厳しい状況である。夏場の端境期にコスト競争があり、原価を割る状況の受注が続いている。
輸送機器	北勢	消費税増税の直後で非常に落ち込んでいた前年同月に比べても量産部品の仕事量が減少している。特に4月の軽自動車税引き上げの影響か、軽自動車の落ち込みが目立っている。	
非製造業	青果	青果	野菜は前半が高値であったキャベツ・レタスが例年並みに、キュウリ・トマトも順調に入荷したが、ニンジン・玉ねぎは高く、特に九州地方の影響でジャガイモも高値が続くようである。後半も玉ねぎ・ジャガイモは品薄が続く高値で、キャベツ・トマト・キュウリ・レタスは安定した価格である。梅は入荷量は少なめであるが、価格は昨年並みで、ラッキョウは鳥取産は高めである。果物は前半は島根産デラウェア（ぶどう）、愛知産いちじくは味もよく価格も安定している。後半はスイカは愛知産を中心に価格もお値打ちで、山形産サクランボが入荷、桃も入荷も早く安価である。
		自転車	消費者の支出抑制傾向も強まり、この業界においては一部の大手企業とのつながり以外は大変厳しい状況である。自転車本体の販売数量もさることながら、部品等の上昇分を修理価格に転嫁できないとする声も多く聞かれ、なおかつプリズトンサイクルは7月1日から今までと同一品、同等品を3,000円~5,000円全品値上げを発表した。それによって我々小売店は益々厳しい経営状況となる。
	小売業	家電	6月に入り天候不順が続き、夏物商品は総じて大苦戦している。販売面では前年を二桁以上の大幅ダウンの見通しである。商品別で不調なのがエアコン・冷蔵庫・扇風機等、この季節のメイン商品群であり、全体的には高付加価値商品や省エネタイプの商品は好調である。また夏の個展も実施されたが来場・販売共に前年ダウンで終了した模様である。在庫については、夏物商品の不調によりエアコンを中心に負担増となっている。今後については梅雨明けからお盆需要の活況に期待し、取り組んでいきたい。

非製造業	小売業	石油	6月の燃料油販売数量は、前年対比95%前後の販売状況であり、地域全体を見ても中旬以降にかけて天候不順により洗車は不調、油外商品も低迷しており、かなり販売数量が減販しているところもあり、収益面においても厳しい状況で推移しているのが現状である。SS業界については7月の夏季商戦に向けて販売商品増販教育の一環としてドライビングコンテストや販売研修会等の勉強会を開催している。当組合も8月から9月にかけてハイブリッド車等の整備研修会を予定しており、SSマンの技術向上を図っている。
		スポーツ用品	インターハイ予選、全国中学校大会予選、高校野球予選等、スポーツ大会が始まる。用具が必要であるので、細かく売れてきている。各組合員の店舗で、得意先が三重県大会で優勝すると、全国大会出場用のグッズを注文してもらえるので、応援に力が入る。
	商店街	熊野	6月の朝市イベントは梅雨の合間の晴れ日での開催ではあったが、近隣のイベントと重なったため、若干集客に鈍りがあった。時期的には集客の落ち込み時期ではあるが、今後の課題かと感じる。また今年度新たに組み込む空き店舗を利用したチャレンジショップ事業がスタートした。現在店舗を改装中で、7月中旬から事業者を募集、8月からのオープンを目指している。
	サービス業	旅館	月初には待望していた「伊勢志摩サミット」決定が報じられ、各メディアが競って取り上げたため、式年遷宮以来の活気が戻った感があり、明るい展望が開いた。しかし直近の集客には影響が無く、今月に入ってからの予約状況も好転しなかったが、プレミアム旅行券の効果は限定的ではあったが、出ていた。特に高料金の施設に集中していたようである。
		飲食業	平成28年1月より国内全体でマイナンバー制度が実施される。政府は住民票を有している一人ひとりにマイナンバー（個人番号）を伏して社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するために導入した。これらにより飲食店を含む事業所の経営者は従業員の年末調整や源泉徴収等に個人番号を記載することが求められることから、今後は充分取扱いにも気を払わなければならない。
		警備業	梅雨時期であり、稼働日数が減少した。
	建設業	内装工事業	6月もわずかであるが、売上の増加がみられ、前年同月比も増加となった。この流れが継続できるかは不確定である。
		水道工事業（北勢）	6月は特段大きな変化は見られないが、労務単価は上昇傾向が続いていると思われる。
	運輸業	トラック	荷動きが戻るも、燃料である軽油の価格が高値に向けた動きにあり、収益回復の足かせとなっている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	製麺	伊勢・志摩サミットに向けてイベント行事等をたくさん実施し、盛り上げていきたい。その為に業界をあげて取り組んでいく。
紙・紙加工品	古紙	4月3日で厚生年金基金を脱退し、運用で納得いかなない負債発生のストレスが減った。ユーロ問題も直接は関係ない。年金の仕組みや考え方は非常に良いが、厚生年金も含め支給年齢の変更や運用の責任・漏えい問題・贈収賄事件等々の責任分担や運営の仕方、私たちの負担と受け取られる将来の安心感が感じられず公共サービスの金銭負担と不適切と思われる運営不満が重くのしかかり残念である。軽犯罪でも繰り返す人や多額の経済犯罪の罰則や刑期が軽すぎる。義務を果たす組合員は嫌になる。
一般機器	北勢	国会は安保問題で政府と野党が論争を展開しているが、公共料金、食糧問題等々、経済の振興発展に注力するべきである。
	南勢	再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価が今年度（1.58円/kwh）は、前年度（0.75円/kwh）の倍となっている。電力使用の大きい製造業にとっては負担感が大きく、今回のように負担が倍になるような極端なエネルギー政策は避けて欲しい。
サービス業	旅館	①観光地の旅館においてはバブル期前後に新設・増設した宿泊棟、大宴会場等が改修すべき時期に至っているが、国内の宿泊需要の低迷により、苦しい経営が続いており、設備投資の原資が不足している。外国人観光客2千万人達成に向け、その核ともなる旅館は典型的な装置産業であり、施設の陳腐化は経営の根幹にかかわる課題となるので、低利・長期の融資制度・利子補給制度を新設すること。 ②新たな設備投資については、法人税の特別償却、又は税額控除及び特別措置による所得控除を新設すること。